

専門職

学位課程 | 教職 大学院

案内

教員採用試験合格者は採用候補者名簿登録猶予を利用して入学できます

埼玉県・さいたま市公立学校等の教員採用試験合格者は、採用候補者名簿登載期間の延長制度を利用して採用を猶予できます。

この制度を活用してさらに2年間学ぶことで、教職に関するより深い知識と実践経験を持って教壇に立つことができます。



大学院教育学研究科長

戸部 秀之

研究科長メッセージ Message 01

本学の教職大学院は、令和3年度に大きく拡充されました。「総合教育高度化プログラム」と「教科教育高度化プログラム」の2つのプログラムからなり、それぞれが多様な専門性をもつサブプログラムから成り立っています。本大学院が目指すのは、かかわり、考え、つながり、問い直しつづけながら「社会の変化とともに学び続ける教員」「実践的探究力と課題解決力をもった教員」の育成です。特に大切にしているのが、教職実践者として実践を深く省察しながら、実践と理論を往還する研究力の向上です。そのために、豊かな教職経験を有する実務家教員と、それぞれの研究分野に高い見識を持つ研究者教員との協働のもとで、充実した教育プログラムを展開しています。

これからも埼玉県地域の教育ニーズに応えつつ、力量ある教員の育成に力を入れていきます。

専攻長メッセージ Message 02

教職大学院では、教員免許を取得した後に、教員としての人生をより豊かにするための理論と実践との結びつきを学修できます。これから教職に就く学卒院生と、教職者として実践してきた現職院生が、共に学びながら、それぞれの課題意識に沿って研究を深めます。大学教員は、特定の領域に関する専門家ですが、その専門性だけでは教育現場の高度に複雑化した課題を解決することは不可能です。院生は、自身の課題解決への示唆を得るために、教職大学院の多くの大学教員の専門性を総合して、教育現場の協力を得ながら、課題を探究します。その成果は、『課題研究報告書』として教職大学院のホームページで公開されていますので、ご参照ください。教職大学院を修了された先輩方は、埼玉県内外の所属校や教育委員会等で活躍されています。教職者としての人生に、ぜひ当大学院での学びを活かしてください。



専門職学位課程
教職実践専攻長

小倉 康

教育学研究科の概要

2016年4月

▶ 教育実践力高度化コースと発達臨床支援高度化コースの2コースにおいて学校教育の抱える多様で複雑な教育課題に対応できる高度教育実践力を有した教員養成と教員研修の機能を拡充・強化することを目的に、教育学研究科修士課程の改編と共に専門職学位課程を設置

2021年4月

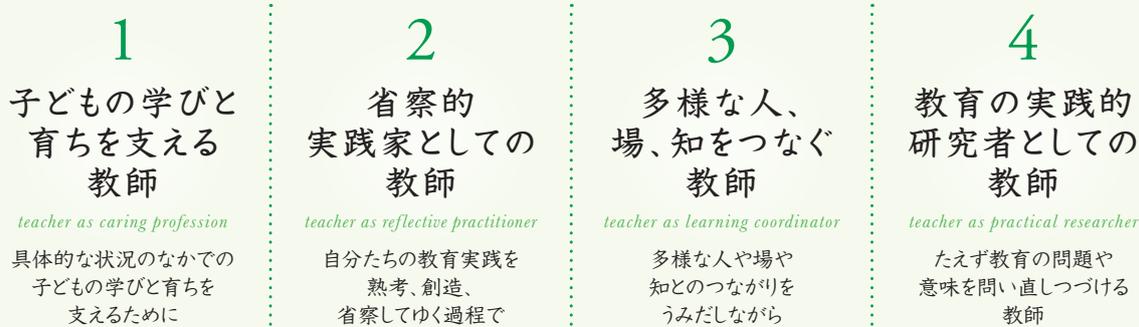
▶ 中核的・指導的役割を担える教員の養成に資するため、新たに10の教科領域と学校保健・幼児教育の分野を加え、高度な職業人としての力量を身につけることをめざし改編・拡充して、本学教育学研究科は、専門職学位課程(教職大学院)に一本化

専門職学位課程について

教育学研究科専門職学位課程では、高度な専門性に裏打ちされた理論と実践の融合型カリキュラム、研究者教員と実務家教員とがタイアップした指導体制と授業、教育現場における実地研究を整備しました。教育に関わる「高度な専門性」を備えた教員の養成を目指しますが、個々の能力を高める「高度化」とどまらず、「専門性」の垣根を越えて、「複雑な問題状況に対応し関係性を編みなおす『協働化』」も見据えた教員の養成を目指します。

埼玉大学教職大学院がめざす教師像

かかわり、考え、つながり、問い直しつづける教師



課程・専攻・プログラム・サブプログラム・教科等

課程名	専攻名	プログラム	サブプログラム	教科等
専門職学位 課程 (教職大学院) [入学定員 52名]	教職実践 専攻	総合教育高度化 プログラム	学校構想サブプログラム	
			特別支援教育サブプログラム	
			学校保健サブプログラム	
			子ども共育サブプログラム	教育学 幼児教育
		教科教育高度化 プログラム	言語文化系教育サブプログラム	国語 英語
			社会系教育サブプログラム	
			自然科学系教育サブプログラム	算数・数学 理科
			芸術系教育サブプログラム	音楽 図画工作・美術
			身体文化系教育サブプログラム	
			生活創造系教育サブプログラム	技術 家庭



01

「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)

教育学研究科専門職学位課程では、次のような人の入学を求めています。

- 学校教育に関する、学士課程水準の専門的な知識と基礎的な実践指導力を有する人
- 現代の教育課題を解決しようとする熱意を持つ人
- 理論と実践を融合したカリキュラムによる学びに、強い意欲を持つ人
- 高度な研究力と実践力を培い、将来、教育集団の中核として活躍することを志す人

教育学研究科専門職学位課程では、上記の目標に適性を持つ人を受け入れるために、次のような入学試験を実施します。

教職実践専攻の一般選抜では、筆記試験、実技試験、口述試験、研究計画書等の総合審査によって、志望動機、学修意欲、及び教員に求められる基礎的な資質・能力について判定します。

現職教員等特別選抜では、口述試験、研究計画書、教育実践・研究業績書等の総合審査によって、志望動機、学修意欲、及びリーダー教員の候補者に求められる一定水準以上の資質・能力について判定します。

指定校推薦特別選抜では、筆記試験、実技試験、口述試験、研究計画書等の総合審査によって、志望動機と学修意欲、及び教員に求められる基礎的な資質・能力について判定します。

学部内推薦特別選抜では、口述試験、研究計画書等の総合審査によって、志望動機と学修意欲、及びリーダー教員の候補者に求められる一定水準以上の資質・能力について判定します。



02

「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)

教職大学院(専門職学位課程)では、標準修業年限2年を目標にして、「修了認定・学位授与の方針」からなる知識の修得、資質・能力の獲得を可能とする教育課程を編成し、専門職学位課程教育プログラムに基づく体系的で質の高い教育を実施する。

そのために、専門職学位課程においては、総合教育高度化プログラムと教科教育高度化プログラムを開設する。総合教育高度化プログラムでは、学校構想サブプログラム、特別支援教育サブプログラム、学校保健サブプログラム、子ども共育サブプログラムの4つのサブプログラムを置く。教科教育高度化プログラムでは、10教科に対応する言語文化系、社会系、自然科学系、芸術系、身体文化系、生活創造系の6つのサブプログラムを置く。

専門職学位課程においては、共通科目として、「教育経営の課題探求」、「教育課程の課題探求」、「教科指導の課題探求」、「生徒指導・教育相談の課題探求」、「学校と教職の課題探求」と、併せて各サブプログラムの特色を踏まえた共通科目を開設し、講義形式と演習形式を組み合わせることで共同的な学び合いが成立するように

展開する。この他、学校活動を体験する実習科目である「実地研究」、および大学院生の研究活動と個人指導を中心とする「課題研究」を課す。各サブプログラムでは、演習形式を中心とする授業として、それぞれに必修または選択必修の基礎科目や専門性を高めるための選択科目を開設する。この他、全体にかかる科目を開設する。教職大学院(専門職学位課程)では、専修免許の取得を推奨し、教員として必要とされる高度な専門性と実践力を有するための教育課程を実施し、併せて教員に求められる人間性・社会性を育成することを重視し、高度な実践研究力及び教員としての資質を有することを基準として、全学成績評価ガイドラインに基づき厳格に成績評価を行う。

各科目の評価は、教員が学生に示した到達目標を学生がどの程度達成したかで評価する。評価はグレードポイント(GP)で行い、それらの平均値をGPAとして平均成績の評価を行う。なお、課題研究報告論文については複数指導教員による指導・評価を行い、研究科カリキュラム委員会で成績評価の分布状況を確認する。

03

「修了認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)

専門職学位課程(教職大学院)は、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを教育目的とする。この教育目的を達成するために、以下の資質・能力を獲得した者に対し修了を認定し、教職修士(専門職)を授与する。

1

高度な知識・技能に基づいた授業実践力

子どもたちの個性に応じた学習支援に配慮しつつ、彼らが主体的・協動的に学ぶ授業をデザインし、実践できる高度な力

2

子ども理解に基づく学級経営力

子どもたちや子どもたちを取り巻く現状を多面的多角的に把握した上で、良好な人間関係を構築し、彼らの思いや願いを受けとめた適切な学級経営ができる高度な力

3

的確な課題把握に基づく教育経営・学校運営力

学校課題を的確に把握して問題解決をはかり、学校運営の中核的スクールリーダーとなりうる高度な組織マネジメント力

4

深い省察に基づく実践研究力

教職実践者として実践を深くリフレクションしながら、実践と理論を往還する高度な研究力

現職教員として入学した者には、上記①～④に加えて以下の資質・能力の獲得を求める。

5

学校運営改善を推進する提案力

最新の教育動向を踏まえ、学校現場に向けて、効果的な授業の改善策や学校運営の改善策を提案し推進していく高度な力

6

地域や他校との連携を円滑に進める調整力

対話を通して、地域や他校との適切な調整を行い、連携を推進することができる高度な力

カリキュラムの構造

修了には、2年(短期履修制度適用者は1年)以上在籍し、以下に示す修了要件である46単位以上の修得が必要となります。

分類	共通科目(5領域)	実地研究Ⅰ・Ⅱ
単位配分 修了要件	16単位以上	10単位 (短期履修制度を利用した者は4単位)
各科目の内容	<p>共通科目で取り扱う内容は「教育課程編成」「教科指導」「生徒指導・教育相談」「学級経営・学校経営」「学校教育と教員の在り方」の5領域です。</p> <p>このうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教育課程の課題探求」(2単位) 「教育経営の課題探求」(2単位) 「教科指導の課題探求」(2単位) 「生徒指導・教育相談の課題探求」(2単位) 「学校と教職の課題探求」(4単位) <p>の計12単位は学生全員が必修となります。</p> <p>上記5科目に、各プログラム(サブプログラム)ごとに開講される「共通科目4単位(※)」を加え、計16単位以上を履修する必要があります。</p> <p>※共通科目5領域のどれかに該当するもの</p>	<p>《実地研究Ⅰ》1年次(4単位)</p> <p>学校の教育活動全体について総合的に体験し、教育実践上の課題に対するより効果的な思考法と対応力を身につけます。</p> <p>【学卒院生】</p> <p>教員免許を取得した一教員として教育実習(学部)よりも深い教職への参加、すなわち「高度な学校実習」(インターンの参加)となります。</p> <p>埼玉県内の連携協力校、協力校、附属学校園の中から保有する免許状、実地研究課題に対応した実習先を選定します。</p> <p>【現職教員】</p> <p>自らの計画に従い、個々の探求のテーマに沿った様々なフィールドへ訪問学習を行います。</p> <p>《実地研究Ⅱ》2年次(6単位)</p> <p>【学卒院生】</p> <p>実地研究Ⅰ及び課題研究Ⅰにより深めた学校教育に対する課題意識を基に、課題研究Ⅱとの往還、連携協力校等での実践をとおして、研究テーマに関する課題の解決策を立案する能力及び解決のための実践力を高めます。</p> <p>【現職教員】 ※短期履修制度を利用した者は実地研究Ⅱが履修免除されます。</p> <p>実地研究Ⅰ及び課題研究Ⅰにより深めた学校教育に対する課題意識を基に、課題研究Ⅱとの往還、学校における実習をとおして、学校課題の明確化とその分析を基に、実際に校内校外と協働して課題解決に取り組む力量や授業改善、また、様々な教育的ニーズに応じた適切な学習支援等を組織的にリードし、学校全体の授業力向上や学習支援等の充実を図る力量を養います。</p> <p>なお、特別支援教育サブプログラム、学校保健サブプログラムに所属する院生は、</p> <p>「実地研究(特別支援教育)Ⅰ、Ⅱ」</p> <p>「実地研究(学校保健)Ⅰ、Ⅱ」</p> <p>を履修し、特別支援教育、学校保健に関わる実践力を高めます。</p>
主な科目紹介	<p>「学校と教職の課題探求」</p> <p>共通科目で取り扱う領域のうち「学校教育と教員の在り方」に対応する科目です。</p> <p>この科目では、学校と社会に関する特定の現代的・地域的諸課題を設定し、各自が拘わる学校のなかでそれぞれの課題がどのように現れ、教師がどのように引き受け克服していくことができるかを共同的に探究します。</p> <p>さらにこの科目では、実地研究での学校の経験に基づいた省察と対話をふくむ「グループカンファレンス」を実施します。大学教員が協働して院生の実地研究に関する振り返りを定期的に行い、院生は自らの実地研究での経験、学び、課題の具体的事例をグループ内で討議します。この活動を通じて、院生は今後の実地研究で取り組むべき改善や工夫について明確な指針を得ながら、効果的な理論と実践との往還を実現していくのです。</p>	



課題研究 I・II

サブプログラム科目

選択科目

4単位

10単位

6単位以上

《課題研究 I》1年次(2単位)

①教育課程、②教科指導、③生徒指導及び教育相談、④教育経営、⑤学校教育と教員の在り方について、実地研究 Iでの幅広い実践経験の中から具体的な課題意識を明確化することを目標としています。指導教員との協議のもと、定期的に教育実践のリフレクションを行いながら、研究実践をまとめます。

《課題研究 II》2年次(2単位)

課題研究 Iを通して明確にした課題を解決する具体的な方策を立案し、実践を通してその検証を行うことを目標とします。学校教育現場での課題解決のための理論と技術を検証・実証し、課題研究報告書をまとめます。

なお、特別支援教育サブプログラム、学校保健サブプログラムに所属する院生は、

「課題研究 I・II (特別支援教育)」

「課題研究 I・II (学校保健)」

を履修し、特別支援教育、学校保健に関わる実践力を高めます。

サブプログラムごとに設定した必修または選択必修の科目です。

共通科目を土台として、希望する領域や研究テーマに即して選択できる科目を設定し、実践的課題に対応できるようにそれぞれの専門性を高める科目となっています。



「学級づくり論」

※学校構想サブプログラム科目

教師のまなざしは子どもの自己形成にどのような作用を及ぼしているのか、教室を子どもたちが共に学ぶ場にしていくために教師はどのような実践的知恵を発揮しているのか、具体的な教育実践の事実に基づきながら、教師が現場で養ってきた実践的な知恵を臨床的かつ共同的に明らかにします。

その他の各サブプログラム科目については、電子シラバスをご覧ください。

<http://syllabus.saitama-u.ac.jp/portal/public/syllabus/>



左記の「サブプログラム科目10単位」以外の全サブプログラム科目及び「現代的・地域的教育課題の共同探求」から選択します。

埼玉大学
マスコットキャラクター
「メリンちゃん」



「現代的・地域的教育課題の共同探求」

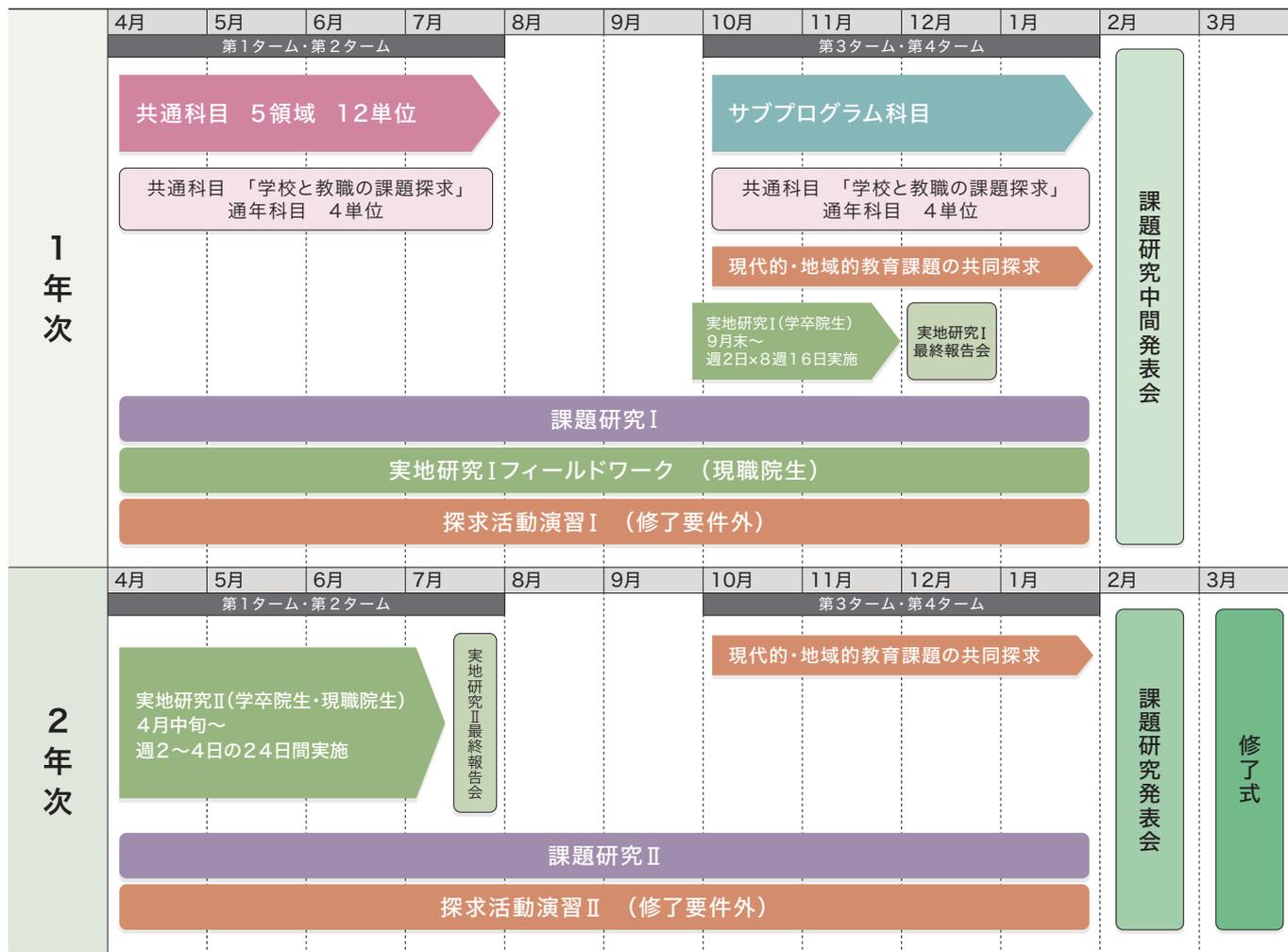
この科目では、教育に関わる現代的かつ横断的な問題、地域の課題に関して多様なスタッフや院生が課題設定から成果公表の過程を協議し、グループでの研究を行います。

学校を中心としてフィールドを歩き来しながら、問題を多角的に検討することや、エイジェンシー(機関)へのインタビューやそれに基づいたワークショップの開発を内容としています。

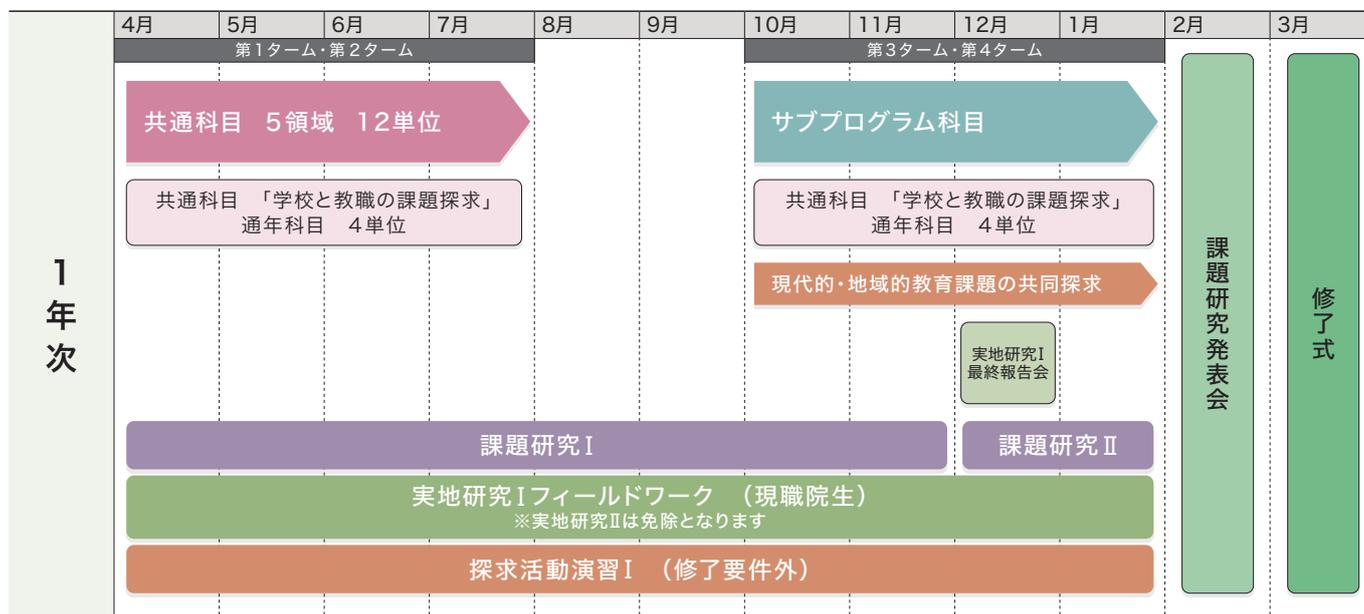
研究内容は教職大学院フォーラムの場で公開する等、広く情報発信をするとともに研究への参加者の輪を広げていきます。

履修スケジュール

○学卒院生、現職2年履修の院生



○短期履修の現職院生



実地研究(学卒院生)の概要

実地研究とは

学校の教育活動全体について総合的に体験し、教育実践上の課題に対するより効果的な思考法(省察)と対応力を身につけることを目的とします。教育実習(学部)よりも深い教職への参加、すなわち「高度な学校実習」(インターンの参加)であり、埼玉大学教職大学院における理論と実践の融合を目指すカリキュラムの中核に位置付けられています。

1年次後期に週2日、8週間の計16日間、2年次前期に週2日～週4日の計24日間を実地研究校での教育実践の中で学び、埼玉

大学教職大学院での学び、研究活動と往還させながら教育の専門性を高めていきます。本科目の単位修得は、大学院の修了要件となっています。

図に示したように、実地研究は1年次と2年次の両方で行われます。1年次の実地研究Ⅰでは、学校における幅広い体験を通じて学校における課題・問題を深く理解し、各自の課題意識、そして、研究テーマを明確化させます。これを基として、2年次の実地研究Ⅱへ発展させていきます。

図 埼玉大学教職大学院における実地研究の位置付け

科目名(時期)	実地研究校での実践研究活動	大学院での学修
実地研究Ⅰ (1年次後期)	<p>期 間: 週2日木・金×8週の計16日間</p> <p>ねらい: 学校教育における実践を深く理解することを目標とし、実地研究校で実習を行う。</p>	<p>課題研究Ⅰ</p> <p>児童生徒の実態及び発達の理解と学校教育の全体構造とを関連づける。</p>
実地研究Ⅱ (2年次前期)	<p>期 間: 週2日～週4日の計24日間</p> <p>ねらい: 実地研究Ⅰにおける気づきをより深める形で学校の様々な教育場面における多様な教育実践に臨臨床的に関わることを意図する。</p>	<p>課題研究Ⅱ</p> <p>実践の成果をもとに、各自設定した研究テーマの深化につなげる。</p>
期待される成果	学校組織の一員としての実践力の向上 研究活動の深化、まとめ	

「実地研究」と「教育実習」の違いについて

「教育実習」は、教員免許状の取得を主なねらいとする実習のため、授業の行い方、指導案の作成の仕方など授業づくりと実施が主な活動となります。

一方、教職大学院生の「実地研究」は、既に教員免許を取得している院生が、単に教育実習の延長ではなく、実地研究校の教育活動全般について体験するとともに、学校現場で起こる様々な課題・問題について主体的に解決するための方策を研究する高度な実務実習となります。また、「実地研究」にあたって院生は、理想

とする教師像を明確にし、その教師像に近づくことができるよう、授業や教育活動に参加します。院生も学校を支えていく教員の一員としての意識をもって実習します。

本学としては、実地研究を円滑に実施するため、大学院指導教員も学校を訪問し、院生の実習の状況を把握するとともに院生に対する学修の指導を行い、学校にも還元できる実習となるように努めています。

取得できる免許状

教育学研究科において、教員免許状の所要資格を取得できる種類は下記表のとおりとなります。

プログラム名	サブプログラム名	種類	教科等
総合教育高度化プログラム	学校構想サブプログラム	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語
		高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、福祉、英語
	特別支援教育サブプログラム	特別支援学校教諭専修免許状	知的障害者、肢体不自由者、病弱者
	学校保健サブプログラム	養護教諭専修免許状	
	子ども共育サブプログラム	小学校教諭専修免許状	小学校教諭専修免許状
中学校教諭専修免許状			国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語
高等学校教諭専修免許状			国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、福祉、英語
幼稚園教諭専修免許状			
教科教育高度化プログラム	言語文化系教育サブプログラム 社会系教育サブプログラム 自然科学系教育サブプログラム 芸術系教育サブプログラム 身体文化系教育サブプログラム 生活創造系教育サブプログラム	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語
		高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、福祉、英語

現職教員のための特例制度

本研究科では、現職教員が「働きながら学ぶ」ことをサポートする体制を整えています。国・地方公共団体からの現職教員派遣制度又は大学院修学休業制度等を活用して、現職教員のまま入学することができます。

短期履修制度

教育現場で相応の経験を積んだ教員を対象とした、1年で修了できるカリキュラムです。2年で修了する院生と同じプログラムに所属し、学卒院生と授業等を通じて互いに高め合うことが可能です。

※修了必要単位46単位(うち「実地研究Ⅱ」は教育現場での経験により、審査のうえで履修免除)

※正規職員としての教職経験が5年以上で申請できます。

教育方法の特例措置

本研究科では、現職教員等に対して、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用し、現職教員等が専門的教育を受ける機会を拡大するための措置を講じています。

修了年限2年のうち、1年次は現職を離れて昼間の時間帯に開講される授業の課程修了に必要な46単位のうち38単位をめどに修得します。2年次においては、現職に復帰し勤務しながら、定期的または集中的に授業・研究指導を受け、実地研究等課程修了に必要な残りの単位を修得します。

その他の特色ある取り組み

長期履修制度

職業を有し、家事、育児、介護等の事情を有する者が、標準の修業年限(2年)で修了が難しい場合、その修業年限を延長し、一定の期間(最長4年)内で計画的にカリキュラムを履修することにより、大学院の課程を修了することができるものです。長期履修学生は、期間にかかわらず、原則として標準の修業年限分の授業料を納めることが必要です。在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定年度から新授業料が適用されます。

学部授業科目の履修制度

教育学研究科の授業履修の妨げにならない範囲で、学部の授業科目を履修できる制度(学部聴講)があります。授業担当教員の許可があれば、学部聴講は半期3科目まで履修でき、授業料は徴収しません。この制度により、教員免許状に係る科目も履修することができ、入学前の既取得単位に上乗せして新たな教科等の免許状を取得できる場合もあります。

ただし下記制限事項があります。

- 履修許可は学部生が優先となります。希望していても授業が履修できないこともあります。
- 本学卒業生以外は介護体験実習、教育実習を履修することはできません。
- 養護教諭免許、保育士免許を取得することはできません。
- 他免許取得を希望する場合は、あらかじめ「学力に関する証明書」をご用意の上、勤務先の学校を管理する教育委員会へお問い合わせください(学卒院生は居住地の教育委員会)。

※本制度による履修に不明な点がある場合は、必ず出願までに下記連絡先までお問い合わせください。



埼玉大学
マスコットキャラクター
「メルンちゃん」

《連絡先》 教育学部係 大学院担当 [E-mail] ikugakumu@gr.saitama-u.ac.jp
[Tel] 048-858-3144

埼玉大学アクセスマップ

Saitama University Access Map

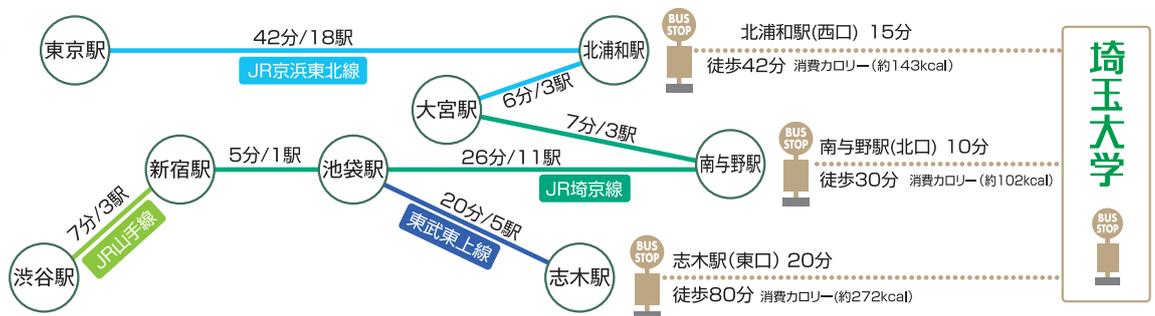
近郊から



遠方から



乗り継ぎ



お問い合わせ

Contact

埼玉大学大学院 教育学研究科 専門職学位課程(教職大学院)
教育学部係 大学院担当

[E-mail] ikugakumu@gr.saitama-u.ac.jp

[Tel] 048-858-3144

〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255

[ホームページ] <https://www.saitama-u.ac.jp/edu/grad/master/>

